COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

企業調査レポート

C&G システムズ

6633 東証 2 部

企業情報はこちら >>>

2021 年 9 月 15 日（水）

執筆：客員アナリスト
寺島 昇
FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**

FISCO
FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

目次

■要約 01
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期：コロナ禍の影響残るが 36.3% の営業増益 01
2. 2021 年 12 月期通期予想：営業利益は前期比横ばい見込みも、上方修正の可能性も 01
3. 安定した既存収益源の拡充に加え次世代収益源を育成 01

■会社及び事業の概要 02
1. 会社概要 02
2. 沿革 03
3. 事業内容 03

■業績動向 07
1. 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績概要 07
2. 財政状況 08
3. キャッシュ・フローの状況 09
4. トピックス：研究開発部門を新設 10

■今後の見通し 10

■中長期の成長戦略 11
● 現在の中長期事業方針の概要 11

■株主還元策 14

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

金型用 CAD/CAM システム専業メーカー、シェアアップで事業成長を目指す

C&G システムズ <6633> は金型用 CAD/CAM システムの専業メーカーで国内シェアは 20%（推定）を誇る。大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで顧客数は約 7,000 事業所に上る。

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期：コロナ禍の影響残るが 36.3% の営業増益

2021 年 12 月期第 2 四半期決算は、売上高が 1,925 百万円（前年同期比 2.6% 減）、営業利益が 191 百万円（同 36.3% 増）、経常利益が 243 百万円（同 152.6% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が 160 百万円（同 363.4% 増）となった。前年同期が新型コロナウィルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響を大きく受けて低調であったことから前年同期比の伸び率は大きくなっているが、期初予想に対しても上回る結果であった。セグメント別では、主力の CAD/CAM システム等事業の国内は、自動車の EV 部品、半導体関連がけん引し製造業全体が活性化し、主力製品の販売が堅調に推移した。海外においても、半導体や自動車関連の需要好調を背景に、特に中国、韓国、ベトナムで売上が伸長した。加えて保守契約サービスも底堅く推移したことから、同セグメントは増収増益となった。一方で、金型製造事業は前下半期の受注が不振であったこと、原材料費が上昇したこと、輸送費等の経費が増加したことなどから減収減益となった。

2. 2021 年 12 月期通期予想：営業利益は前期比横ばい見込みも、上方修正の可能性も

同社は現時点で 2021 年 12 月期業績について、売上高 3,757 百万円（前期比 2.0% 増）、営業利益 193 百万円（同 0.8% 増）、経常利益 217 百万円（同 40.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 119 百万円（同 98.3% 増）を見込んでいる。依然として先行きは不透明であることから、営業利益は前期比でほぼ横ばいを予想している。しかしこの予想では、下半期の営業利益は僅か 1 百万円となり、かなり保守的と言えるだろう。今後の設備投資動向等を注視する必要があるが、現在のこの予想が上方修正される可能性は高いだろう。

3. 安定した既存収益源の拡充に加え次世代収益源を育成

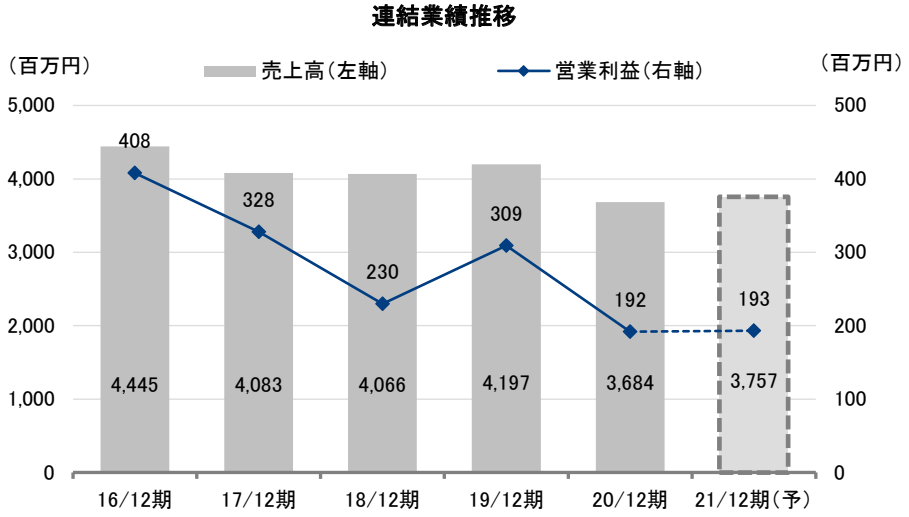
同社では中長期事業方針として、1) 既存事業の維持拡張、2) 金型隣接市場向け製品開発（部品加工）、3) CAM のマルチプラットフォーム化拡大、4) ASEAN 強化 & 海外向け製品開発、5) 金型・部品製造用生産管理システム開発強化（「AIQ」の拡充）、6) 同時 5 軸 AM 対応のハイブリッド CAM（CAM-TOOL AM）開発、という 6 つの柱を掲げている。足元の業績はコロナ禍の影響で足踏みをしているが、これらの事業方針は今後も継続して推進する計画だ。また「高付加価値商品」「高付加価値機能」の提供を目指して研究開発部門を新設しており、今後の動向が注目される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

Key Points

・金型用 CAD/CAM システム専業メーカーで国内シェア 20%（推定）、顧客数は約 7,000 事業所
・2021 年 12 月期の営業利益は前期比横ばい予想だが、上方修正の可能性が高い
・中長期事業方針は継続：主に 6 つの分野の拡充で成長を図る。今後を見据えて研究開発部門を新設



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社及び事業の概要

主力事業は「CAD/CAM システム等事業」と「金型製造事業」の 2 つ

1. 会社概要

同社の主力事業は金型用 CAD/CAM システムの開発・販売・保守等で、これらの国内シェアは 20%（推定）を誇る。顧客数は大手メーカーから従業員 20 人未満の中小金型メーカーまで約 7,000 事業所に上る。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 沿革

同社の起源は、主に CAD（コンピュータ支援設計：Computer Aided Design）を事業の主体とするコンピュータエンジニアリング株式会社と CAM（コンピュータ支援製造：Computer Aided Manufacturing）を事業の主体とする株式会社グラフィックプロダクツという 2 つの会社に由来する。当初はそれぞれ別々に企業活動を行っていたが、CAD と CAM を融合することによるユーザビリティの向上や、将来の海外展開を見越して、両社は 2007 年 3 月に株式移転方式による経営統合に合意し、2007 年 7 月には純粋持株会社であるアルファホールディングス株式会社を設立してその株式を JASDAQ 証券取引所（当時）に上場した。その後、純粋持株会社であるアルファホールディングスが 2010 年 1 月に両社を吸収する形で新たなスタートを切り、社名を現在の株式会社 C&G システムズに変更し現在に至っている。さらに株式については、2017 年 11 月に東京証券取引所第 2 部に市場変更となった。

主な沿革

1978年11月	コンピュータエンジニアリング株式会社の前身である株式会社西部周防設立。大手製造業を対象に CAD システムの受託開発事業を展開
1981年 2月	株式会社グラフィックプロダクツ設立。9 月には金型製造用 3 次元 NC 自動プログラミングシステム「TOOL-I」販売開始
1982年 9月	大型汎用 CAD システムに対抗し、大手順送プレス金型製造業向けにハーフパッケージソフトの 2 次元 CAD/CAM システム「ACE I（エースワン）」の開発を行い、販売を開始
1983年 4月	株式会社西部周防の社名をコンピュータエンジニアリング株式会社と変更
2007年 2月	コンピュータエンジニアリングとグラフィックプロダクツの株式移転方式による経営統合を発表
2007年 3月	両社の株主総会において、経営統合について承認
2007年 7月	両社を連結子会社とする純粋持株会社「アルファホールディングス株式会社」設立、JASDAQ 証券取引所に上場
2009年 9月	アルファホールディングス株式会社による両社の吸収合併を発表
2010年 1月	両社をアルファホールディングスへ吸収合併、新商号を「株式会社 C&G システムズ」として事業会社へ移行
2011年 4月	同社の強みである金型設計 CAD 機能の開発技術と高精度 CAM の開発技術を融合し、合併後初となる金型用 3 次元 CAD/CAM 新製品「CG シリーズ」を開発し、販売を開始
2014年 2月	「CG Press Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2014年12月	「CG CAM-TOOL for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受ける
2015年 6月	「CG Mold Design for SOLIDWORKS」が米 DS ソリッドワークスから「Gold Product」認定を受け、これにより CG シリーズにラインナップするすべてのモジュールが「Gold Product」として認定を受ける
2015年12月	金型用 2 次元・3 次元融合型 CAD/CAM システム「EXCESS-HYBRID」を刷新し「EXCESS-HYBRID Ⅱ」としてリリース
2017年11月	東証 2 部へ市場変更

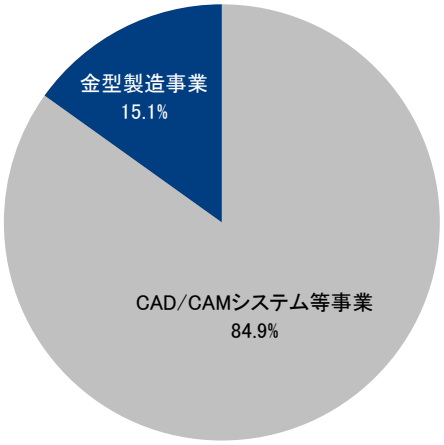
出所：ホームページよりフィスコ作成

3. 事業内容

同社の事業セグメントは、金型設計・製造用の CAD/CAM システムの製造、販売、保守サービスを行う「CAD/CAM システム等事業」と金型製造を請け負う「金型製造事業」（すべて北米での売上高）の 2 事業。2020 年 12 月期のセグメント別売上高比率は、CAD/CAM システム等事業が 84.9%、金型製造事業が 15.1% であった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

セグメント別売上高比率
（2020年12月期：3,684百万円）



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

（1）CAD/CAM システム等事業

さらに CAD/CAM システム等事業は 3 つに分類され、2020 年 12 月期の実績では CAD/CAM 製品の販売が連結売上高の 22.1%、保守サービスが同 59.6%、開発サービスが同 3.2% を占める。

a）CAD/CAM と同社の領域

CAD とはコンピュータを利用して各種製品や部品などの設計を行うシステム（ソフトウェア）のことである。自動車のボディや各種製品の形状設計、部品設計、金型設計、電子回路設計等に利用される。この中で同社が扱っているのは、「金型設計用」であり、同じ CAD であっても車体デザイン用や電子回路設計用などとは領域（市場）が異なる。

上記の CAD で設計された製品や部品の多くは、最終的には NC（Numerical Control）工作機械を使って製造されるが、そのためにはあらかじめ CAD で設計されたデータを NC 工作機械用の数値データに変換することが必要で、これを行うのが CAM である。このため、通常は CAD と CAM は一体で使用されるが、別々に利用される場合もある。同社においても、CAD/CAM 一体で販売するケースとそれぞれ別々に販売するケースがあるが、CAD と CAM の売上高内訳は公表されていない。

製品価格はオプション追加の有無等により 150 万～ 600 万円ほどになるが、平均では 1 システム当たり 300 万円ほどとなる。CAD/CAM システムは一種のパッケージソフトであるが、ハードウェアについては特別の制限はなく、一般の PC でグラフィックス機能が強化されたものであれば使用が可能だ。顧客の買い換えサイクルは、リース期間との関係もあり平均で 5 年ほどであるが、特別な技術革新が進んだ場合やハードウェアの陳腐化などによって、サイクルが早まる場合もある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

b）主要ユーザー

主要ユーザーはトヨタ自動車 <7203>、アイシン精機 <7259>、ヤマハ発動機 <7272>、パナソニック <6752>、オムロン <6645>、アルプスアルパイン <6770>、ニフコ <7988>、TOTO<5332>、ニコン <7731>、キヤノン <7751>、オリンパス <7733> などの大手メーカーから中小金型メーカーまで幅広く、総ユーザー数（事業所数）は 7,000 事業所（主に国内 6,000 事業所、海外 1,000 事業所）を超えている。ただし、これらの顧客のうち約 5,500 事業所は従業員 20 人未満の中小メーカーとのことだ。販売は約 80% が代理店経由（大手代理店 5 社、主要 1 次代理店約 30 社）、約 20% が直接販売となっているが、代理店販売であっても同社の技術スタッフが同伴するケースが多く、顧客ニーズを細かくくみ取っている。

c）市場シェア

国内の金型設計用 CAD/CAM システム市場における同社のシェアは約 20% で、国内では日本ユニシス <8056> グループに次いで第 2 位と推定されている。ただし同データに掲載された他社の売上高の中には CAD/CAM システム及び金型向け以外の売上高も含まれていることから、純粋に金型向けの CAD/CAM システムだけの市場シェアで考えれば、同社の実質的なシェアは 40 ～ 50% 前後と推測される。

d）特色と強み

同社は金型設計用 CAD/CAM システムの専門メーカーであるが、強みの 1 つが 2 次元 /3 次元両方に対応した高機能な CAD/CAM システムをラインナップしていることである。また、同社製品は大小様々な金型に対応が可能であり、付加価値の高い 0.2 ミクロンほどの微細品用や自動車のバンパー向けの大きい金型などに対応できることも同社の特色、強みである。このように専業メーカーとして幅広い対応が可能なため、顧客はワンストップで様々なニーズを満たすことが可能になる。

特に同社製の CAM は、独自の演算プログラムにより、高精度加工※を実現し、業界トップクラスの高い評価を得ている。また、金型の設計段階から加工設定を行え、効率的な金型製作を実現している。多くの製品が「自社開発品」であるため、顧客ニーズをすぐに次の製品にフィードバックすることもできる。

> ※ 最終製品である金型の精度は、切削や加工を行う工作機械の精度に左右されると思われがちだが、実は CAM の精度が低いと工作機械の性能が十分に生かされない。精巧な金型を製造するためには、高性能な工作機械だけでなく高精度の CAM が重要な役割を果たしている。

そのため同社の顧客（事業所）数は、既述のような自動車、電機、精密等の大手メーカーや各種部品メーカーを中心に 7,000 事業所以上に上っている。これらのユーザーの多くは、継続的に同社と保守契約を結び、新製品購入の場合でも同社を優先することが多い。その結果、ここ数年間の既存顧客の保守更新率は常に 90% 前後となっており、業界平均を大きく上回っている。この事実が同社の収益基盤を安定的なものとしており、堅実経営を可能にしている。

また、同社の販売は約 80% が代理店経由となっているが、主要代理店とは 30 年以上の協力関係があり、この間に培ってきた代理店との強いパートナーシップも同社の強みと言えるだろう。さらに海外の主要拠点に、CAD/CAM 販売子会社、テクニカルセンター及び総代理店を設置していることから、国内外で同レベルの製品・サービス・支援を提供することができ、またこれにより海外市場へ水平展開を図る顧客の囲い込みが可能となっている。つまり、同社は顧客の水平展開への適応力を備えた CAD/CAM システムメーカーであり、これも同社の強みの 1 つだろう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

以下は、同社製品の主な導入事例である。

1）名古屋精密金型

自動車のヘッドライト関連部品のプラスチック射出成形金型製造を一貫して手掛け、ワールドワイドに業務を展開する（株）名古屋精密金型は、同社が提供する CAD/CAM システム「CAM-TOOL」による同時 5 軸の導入によって、CAM 作業の部分だけでも 5 割の工数削減を実現、課題であった放電加工においても 3 割の工数削減を実現した。また 5 軸化により工作機械の有人運転から無人運転への切り替えも可能となり、リードタイムが大幅に短縮した（参考：CGS-LETTER Vol.62　2017 年 12 月 12 日号）。

2）村元工作所

自動車部品や家電、情報機器関連の多種多様な金型製造から製品アセンブリまで国内外で手掛ける（株）村元工作所は、2000 年に同社の「EXCESS-PLUS」を導入、さらに 2015 年、2 次元及び 3 次元モデルのハイブリッド設計を可能にした「EXCESS-HYBRID II」を採用、新たに搭載された「見込み変形機能」により中間工程モデリング工数が 60% 削減するなど大幅な時間短縮を実現した。現在は「EXCESS-HYBRID II」を 22 シート導入し、金型形状のさらなる複雑化、高精度化に対応している（参考：CGS-LETTER Vol.60　2017 年 10 月 31 日号）。

さらに CAD/CAM システム等事業においては、話題となっている 3D プリンタの分野でも積極的に研究開発を進めている。ただし、同社が開発を進めているのは単なる樹脂の積層による簡単な 3D プリンタではなく、高精度な工作機械（マシニングセンターや NC 旋盤）と組み合わせ、同時 5 軸制御によって積層造形と切削加工を同一の機械で行うという非常に高度な分野（3D プリンタ＋工作機械）である。まだ初期段階ではあるが、将来的には有望な分野であり、CAD/CAM ソフトウェアのノウハウを有する同社だからこそ実現可能な分野だと言える。

（2）金型製造事業

金型製造事業は、北米の自動車部品メーカー（日系及び米系）から金型の製造を受注し、これを同社がアジア（主に韓国）の金型メーカーへ発注、そして同社経由でユーザーへ納入するもので、すべて北米向けである。売上金額は 2020 年 12 月期で連結売上高の 15.1% を占め、利益を計上している。また、為替変動の影響を受けるが、収益への影響は軽微である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2021 年 12 月期第 2 四半期は前年同期比 36.3% の営業増益

1. 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績概要

2021 年 12 月期第 2 四半期決算は、売上高が 1,925 百万円（前年同期比 2.6% 減）、営業利益が 191 百万円（同 36.3% 増）、経常利益が 243 百万円（同 152.6% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が 160 百万円（同 363.4% 増）となった。前年同期がコロナ禍の影響を大きく受けたことから伸び率は高くなったが、期初予算に対しても上回る結果であった。

2021 年 12 月期第 2 四半期業績

（単位：百万円）

	20/12 期 2Q		21/12 期 2Q		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	1,976	100.0%	1,925	100.0%	-50	-2.6%
売上総利益	1,219	61.7%	1,236	64.2%	17	1.4%
販管費	1,078	54.6%	1,044	54.3%	-33	-3.1%
営業利益	140	7.1%	191	10.0%	51	36.3%
経常利益	96	4.9%	243	12.6%	146	152.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	1.8%	160	8.3%	125	363.4%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

セグメント別状況では、CAD/CAM システム等事業の売上高は 1,700 百万円（前年同期比 5.1% 増）、営業利益 186 百万円（同 104.6% 増）となった。仕向地別では、国内が 1,481 百万円（同 4.3% 増）であった。自動車の EV 部品、半導体関連がけん引し製造業全体が活性化したことから主力製品の販売が堅調に推移した。海外は 218 百万円（同 10.2% 増）となったが、国内と同様に半導体や自動車関連の需要好調を背景に、中国、韓国、ベトナムで売上が伸長したが、ASEAN 地域はロックダウンの影響を受けて低迷した。加えて保守契約サービスも底堅く推移したことから、セグメントとしては増収増益となった。

金型製造事業の売上高は 225 百万円（同 37.1% 減）、営業利益は 5 百万円（同 89.8% 減）となった。前下半期の受注が不振であったことなどから減収となったが、加えて輸送費や据え付け費用の増加（特にカナダ）等がありセグメント利益も大幅減となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	20/12 期 2Q		21/12 期 2Q		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
CAD/CAM システム等事業	1,618	81.9%	1,700	88.3%	81	5.1%
国内	1,420	71.9%	1,481	77.0%	61	4.3%
海外	198	10.0%	218	11.4%	20	10.2%
金型製造事業	357	18.1%	225	11.7%	-132	-37.1%
合計	1,976	100.0%	1,925	100.0%	-50	-2.6%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

	20/12 期 2Q		21/12 期 2Q		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	率
CAD/CAM システム等事業	91	5.6%	186	11.0%	95	104.6%
金型製造事業	49	13.8%	5	2.2%	-44	-89.8%
合計	140	7.1%	191	10.0%	51	36.3%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財政状況は堅固、手元の現金及び預金は 26 億円と豊富

2. 財政状況

2021 年 12 月期第 2 四半期末の財政状況は、総資産は前期末比 261 百万円増加して 5,232 百万円となったが、主な増加要因は現金及び預金 134 百万円、受取手形及び売掛金 51 百万円、電子記録債権 48 百万円などであった。

負債合計は前期末比 152 百万円増加して 2,504 百万円となったが、主な増加要因は、前受金 90 百万円、未払法人税等 56 百万円、退職給付に係る負債 15 百万円などであった。

純資産合計は前期末比 108 百万円増加して 2,728 百万円となった。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 160 百万円及び為替換算調整勘定 13 百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少 67 百万円などであった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	20/12 期末	21/12 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	2,503	2,637	134
受取手形及び売掛金	306	358	51
流動資産計	3,250	3,501	250
有形固定資産	288	283	-5
無形固定資産	21	18	-2
投資その他の資産	1,411	1,430	18
固定資産計	1,721	1,731	10
資産合計	4,971	5,232	261
買掛金	56	61	4
前受金	751	841	90
流動負債計	1,057	1,197	140
退職給付に係る負債	1,017	1,033	15
固定負債計	1,294	1,307	12
負債合計	2,351	2,504	152
自己株式	-117	-117	0
純資産合計	2,619	2,728	108
負債・純資産合計	4,971	5,232	261

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2021 年 12 月期第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 193 百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益 243 百万円、前受金・長期前受金の増加 75 百万円などで、主な支出は売上債権の増加 96 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 117 百万円の支出であったが、主な支出は定期預金の預入（ネット）104 百万円などであった。財務活動によるキャッシュ･フローは 64 百万円の支出であったが、主な支出は、配当金の支払額 67 百万円であった。

この結果、期中の現金及び現金同等物は 30 百万円増加し、四半期末残高は 2,498 百万円となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	20/12 期 2Q	21/12 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	-69	-117
財務活動によるキャッシュ・フロー	-98	-64
現金及び現金同等物の増減	204	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414	2,498

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

4. トピックス：研究開発部門を新設

既存製品のブラッシュアップ（改善・改革）を目的とした従来の研究開発分野に加え、製造業すべてのユーザーに貢献できる「高付加価値商品」「高付加価値機能」の提供を目指した新しい研究開発部門を開設した。この研究部門は、北九州学研都市内にある「技術開発交流センター」に設置されたもので、同社の事業領域に関連する研究および独自技術に関する基礎研究 / 応用研究を推進する。長期的な視点からの基礎研究が中心となるため研究成果がすぐに業績に貢献するわけではないが、今後の成果が注目される。

今後の見通し

2021 年 12 月期は先行き不透明で営業利益は横ばい予想だが上方修正の可能性はある

同社は、現時点で 2021 年 12 月期業績について、売上高 3,757 百万円（前期比 2.0% 増）、営業利益 193 百万円（同 0.8% 増）、経常利益 217 百万円（同 40.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 119 百万円（同 98.3% 増）を見込んでおり、期初予想を据え置いている。

会社は、コロナ禍の影響により一部で営業活動が再び停滞していること、政府補助金の採択動向が不明であること、世界的な半導体不足が製造業全体にどの程度の影響を与えるかなどの不透明要因が多いことから、期初予想を変えずに前期並みの営業利益を予想している。しかしこの予想では、下半期の営業利益は僅か 1 百万円だけと言うことになり、前年同期の 51 百万円から大幅減となる。前年同期（下半期）の水準も決して高いものではなかったが、それよりさらに大幅減となることは考え難く、弊社では現在の予想が上方修正される可能性が高いと見ている。

セグメント別では、CAD/CAM システム等事業の売上高は 3,296 百万円（前期比 5.4% 増）を見込んでいる。上期は比較的堅調に推移したが、下半期もコロナ禍の影響が残る可能性もあることから、2020 年 12 月期に種まきした各基本戦略を推進する。施策としては、製品プロモーションでの SNS 活用、非対面・オンラインでの営業活動等を強化するとともに、アセアン圏での技術代理店の拡充及び地域完結型事業モデル構築を推進し、研究開発部門の体制をさらに強化する。

金型製造事業では、下半期も急回復は見込めないことから、売上高は 461 百万円（前期比 17.2% 減）と減収を見込んでいる。施策としては、顧客および外注先とのオンラインコミュニケーションを充実させ、協力体制を強化する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2021 年 12 月期見通し

（単位：百万円）

	20/12 期		21/12 期（予）		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	率
売上高	3,684	100.0%	3,757	100.0%	72	2.0%
CAD/CAM システム等事業	3,127	84.9%	3,296	87.7%	168	5.4%
金型製造事業	557	15.1%	461	12.3%	-95	-17.2%
営業利益	192	5.2%	193	5.1%	1	0.8%
経常利益	155	4.2%	217	5.8%	62	40.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	60	1.6%	119	3.2%	59	98.3%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

中長期事業方針は継続

同社は、2015 年から 2020 年までの中長期事業方針を発表し、その数値目標として、「2015 年 12 月期から 2020 年 12 月期の売上高年平均成長率 5%」、「2020 年 12 月期の経常利益率 20%」、「2020 年 12 月期の ROE15% 以上」を掲げていた。しかしその間に同社を取り巻く業界環境は大きく変化したことから、2020 年の初頭に 2025 年 12 月期を最終年度とする新しい中長期事業方針を発表した。その後、前述のようにコロナ禍が拡大し、その影響を受け足元の業績は足踏み状態となっているが、現時点ではこの事業方針は変えておらず今後も継続して以下のような施策を進めていく予定だ。

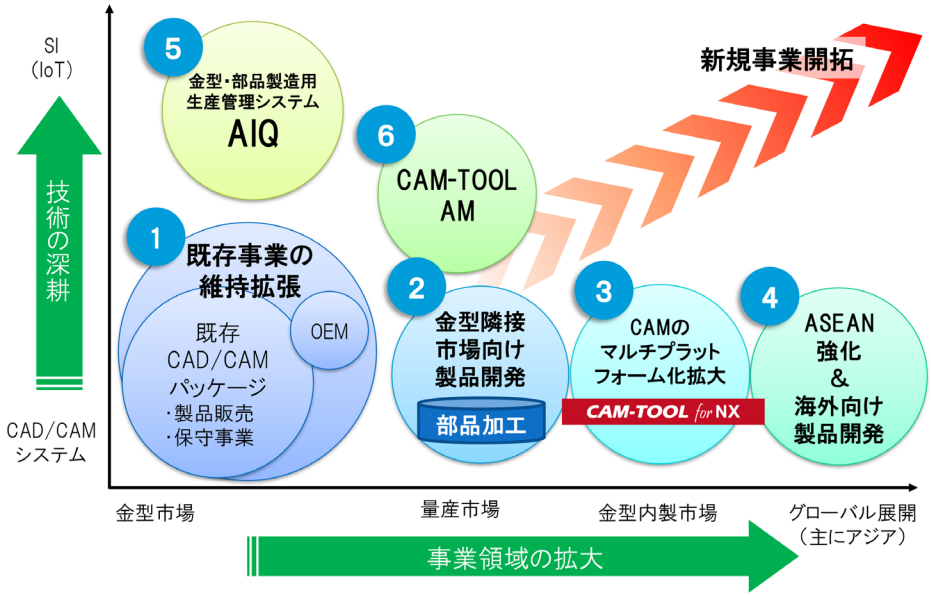
● 現在の中長期事業方針の概要

（1）既存事業の維持拡張
（2）金型隣接市場向け製品開発（部品加工）
（3）CAM のマルチプラットフォーム化拡大
（4）ASEAN 強化 & 海外向け製品開発
（5）金型・部品製造用生産管理システム開発強化（「AIQ」の拡充）
（6）同時 5 軸 AM 対応のハイブリッド CAM（CAM-TOOL AM）開発

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

中長期の成長戦略

基本成長戦略の骨子



出所：決算説明資料より掲載

（1）既存事業の維持拡張：持続的成長への経営基盤を確立する

営業体制の強化においては、日本及び海外の日系企業を中心に展開を図る。基本的には現在の推進体制を継続し、シェアのさらなる拡大、保守契約率の維持・向上を目指す。

（2）金型隣接市場向け製品開発：部品加工市場向け製品展開

金型加工で培った高精度な CAD/CAM 資産を部品加工市場へ投入する。CAD/CAM 事業領域を試作市場から金型市場、部品加工市場、量産市場などの新規市場へ展開する。既に主力製品である「Parts CAM」を 2020 年 2 月から本格販売しているが、今後は代理店向け勉強会等（オンライン含む）を継続して実施、2021 年 12 月期以降の販売に向けた体制を強化する。

（3）CAM のマルチプラットフォーム化拡大

同社の「CAM-TOOL」が米国シーメンス デジタルインダストリーズソフトウェア社「NX」に搭載されている。「NX」は既に世界の主要自動車メーカー・サプライヤーの基幹 CAD として採用されており、TIER1 部品メーカーも追随し利用が拡大する見込みだ。この「NX」に同社の「CAM-TOOL」を搭載し「CAM-TOOL for NX」として上市した。既存の「NX CAM」の機能を同社製の「CAM-TOOL」が補完することになり、ユーザーは製品設計から金型加工まで統合された最適なシステム環境を構築することが可能となった。2020 年 1 月より電通国際情報サービス <4812> を販売代理店として国内販売を開始しており、今後は大手製品メーカーへの導入を狙う。海外向けは 2020 年下期より販売網整備開始予定であったが、コロナ禍の影響でストップ。コロナ禍が収束次第本格展開を図る予定だ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

（4）ASEAN 強化 & 海外向け製品開発

海外展開では、タイ子会社を ASEAN 圏の販売サポート中核拠点と位置付け、新規ローカル代理店の開拓を進めているが、当面は ASEAN（主にベトナム、インド）で新規代理店を開拓していく。また海外向け製品としては、熟練工不在でも運用が可能で、さらに現地代理店が容易に販売できる「CAM-TOOL ES」を投入し、2020 年から販売を本格化している。「ES」とは「イージー アンド スマート」の略で、自動化ニーズに対応した「簡単オペレーション & 加工スキルの平準化」を目的としたシステムとなっている。これにより人件費高騰で技術者の確保が難しいアジア圏での販売増を目指す。さらに将来的には、既述の「CAM-TOOL for NX」を、アジア市場においても販売開始する予定だ。

（5）金型・部品製造用生産管理システム開発強化（「AIQ」の拡充）

以前より IoT 関連事業として紹介してきた金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ（アイク）」を、新たな収益の柱として製品強化していく。紙ベースで行っていた製造工程管理をデジタル化するニーズは強く、同社の「AIQ（アイク）」は、そういった要望に応えるべく IoT を活用して各種データや工程状況をデジタルデータ化してシステム上で活用するものだ。製造業における IoT 活用が注目されるなか、「AIQ（アイク）」は金型・部品製造の工程管理をスマート化する同社独自のソリューションとして注目されている。同社ではさらなる顧客満足のために、今後は工程管理から生産管理システムへと発展させ、金型製造業以外にも市場を拡大していく計画だ。

具体的な施策としては、管理対象項目拡張等の現行機能の拡充及び、オプション機能追加に向けた研究開発を継続、さらにオンラインを活用した営業活動を積極的に実施する。また国内外ともに技術代理店の拡充を強化する。

（6）同時 5 軸 AM 対応のハイブリッド CAM 開発

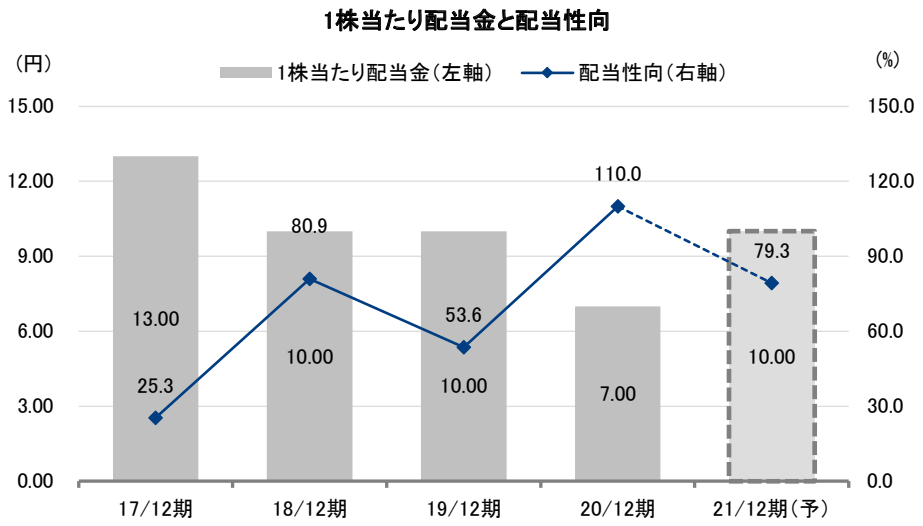
同社は、既に金属または樹脂による AM（Additive Manufacturing ＝積層造形）機能を搭載した同時 5 軸制御対応のハイブリッド CAM システム「CAM-TOOL AM」をリリースしている。同製品は、「積層と切削の組み合わせ×同時 5 軸の自由度の高い加工工程設計」により様々な複雑な加工を可能にしたが、現在までに国内工作機械メーカー 4 社の AM 複合加工機に対応している。AM 市場はハード、ソフトともに普及期の前段階であるため本格的な拡販はまだ先になるだろうが、2020 年には研究機関等での導入が実現した。今後も AM 複合加工機メーカーとの協力体制を図り、市場への AM 啓蒙活動を推進していく方針だ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■株主還元策

安定配当を継続する方針。2021 年 12 月期は年間 10 円を予定

同社は株主還元策として年間 10 円配当を基本方針としている。配当について経営陣は、「得られた利益は安易に内部留保することなく、新規事業の育成に向けた先行投資及び株主還元策を積極的に実施していく」と述べている。2017 年 12 月期は東証 2 部市場変更の記念配当として 3 円を増配し、年間配当を 13 円としたが、繰延税金資産の関係で親会社株主に帰属する当期純利益が大幅に増加したことから、配当性向は 25.3% へ低下した。過去の実績では配当性向 40% 前後の配当を実施しているが、2020 年 12 月期はコロナ禍の影響で親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少したことから年間配当を 7 円とし、配当性向は 110.0% となった。現時点で 2021 年 12 月期の配当については年間 10.0 円（配当性向 79.3%）を予定している。



注：2017 年 12 月期は東証 2 部市場変更の記念配当 3 円を含む
出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp